

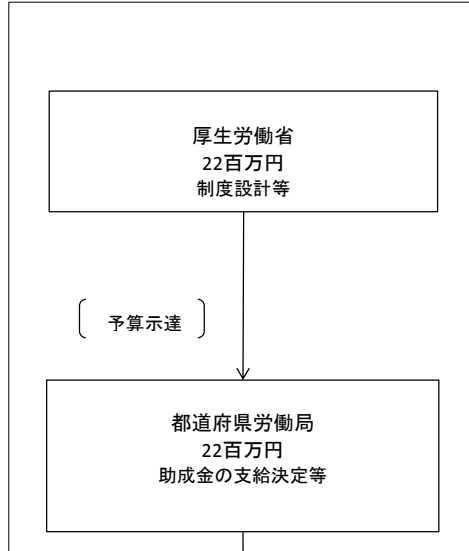
事業番号1012

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)								
事業名	建設雇用改善助成金(復興関連事業)		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度		担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 福士 亘			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、同法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	建設雇用改善計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の中小建設事業主が行う建設教育訓練や雇用管理改善の取組に対して支給する助成金(建設雇用改善助成金)について助成対象の拡充等を行うとともに、合宿形式による失業者向け短期集中訓練に対する支援を行い、被災地における建設労働者の確保・雇用改善を進める。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災者が建設現場で働くための資格や技能などを習得できるように、被災地の中小建設事業主が実施する教育訓練及び広域訓練施設が実施する合宿形式による短期集中型訓練に対して、建設教育訓練助成金の拡充等を行う。また、被災地の中小建設事業主が行う雇用管理改善の取組に対して、建設雇用改善推進助成金の拡充を行う。(事業番号946の第3次補正予算における拡充措置)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			162		288	0
		繰越し等						
		計			162	288		0
	執行額				22			
	執行率(%)				13.6			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	アンケート調査により、助成金を活用した事業主から本助成金の拡充措置により建設労働者の技能の向上や雇用改善の取組が向上した旨の評価を受ける割合 90%以上		成果実績	%			97.7	90.0
			達成度	%			108.6	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	支給件数		活動実績(当初見込み)	件			640	—
					(4,568)	(8,735)		
単位当たりコスト	34,375 (円/件)		算出根拠	支給金額 22百万円/支給件数 640件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	助成金	288	0	建設雇用改善助成金の廃止による減。				
	計	288	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	復興工事の本格化に伴い増加する建設労働者の雇用管理の推進に必要なもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	訓練の事業開始が当初想定していた時期から遅れたこと及び当該助成金の申請が翌年度にずれ込んだことなど。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	活動実績は当初見込みより低調であるものの、執行率を加味すればコスト水準は妥当。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該助成により被災離職者を建設業へ誘導するとともに、入職者等への教育訓練を促進することができる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	訓練の事業開始が当初想定していた時期から遅れたことなどの影響で活動実績は低調であった。
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>助成金を活用した建設事業主から拡充措置への高評価を受けている一方、実績が低調な理由としては、訓練の事業開始が当初想定していた時期から遅れたこと及び当該助成金の申請が翌年度にずれ込んだためなどが挙げられる。 平成24年度においては、被災地の建設事業主等の意見を踏まえパンフレットをわかりやすく改善し、改めて被災地の建設関係団体にすでに周知を図っており、今後もさまざまな場面で普及を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	建設雇用改善助成金(復興関連事業)は、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果等も踏まえ、事業を廃止すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
段階的廃止	建設雇用改善助成金について、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果を踏まえ廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-65

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国



[助成]

A. 事業主等
22百万円
能力開発・雇用管理改善の取組の費用に充

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	産業	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	建設事業主A	建設業	0.6		
2	建設事業主B	建設業	0.4		
3	建設事業主C	建設業	0.3		
4	建設事業主D	建設業	0.2		
5	建設事業主E	建設業	0.2		
6	建設事業主F	建設業	0.2		
7	建設事業主G	建設業	0.2		
8	建設事業主H	建設業	0.2		
9	建設事業主I	建設業	0.2		
10	建設事業主J	建設業	0.2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					